

平成26年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	82,674,148	82,037,896	636,252	0.8%

I 要求のポイント

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

子どもたちが健やかに生まれ、育つ環境の整備を進めるとともに、子育て世帯の精神的・経済的負担の軽減などに取り組み、子育て満足度日本一の実現を目指します。

(1) 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

「待機児童ゼロ」に向けて、保育所や認定こども園のさらなる整備や保育士等の人材養成・確保に取り組みとともに、子育て情報の発信機能や地域子育て支援拠点の機能強化に取り組みます。

(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

児童虐待に関する相談機能の充実や関係機関の連携強化を図るとともに、虐待経験などに起因した情緒障がい児等に対するケア体制の充実を図ります。

また、発達障がい児について早期相談支援、療育体制の充実・強化を行うほか、ひとり親家庭に対しては、より安定した生活を送れるよう就労支援に取り組みます。

(3) 安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実

若者などに対し不妊に関する知識の普及啓発を行うとともに、不妊に悩む方に対し、不妊専門相談センターにおいて心理相談を実施します。

2 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

【基本方針】

地域包括ケアシステムの促進のために、医療と介護の連携促進や人材育成に取り組むとともに、若年性も含む認知症患者への支援体制の整備を促進します。

また、高齢者の地域活動への参加を促進することで、元気づくりや生きがいをづくりに取り組みます。

(1) 高齢者の生きがいをづくりの推進

おおいたシニアリーダーカレッジを通じて高齢者の地域活動リーダーを育成するとともに、元気高齢者による地域支援活動を促進します。

(2) 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

地域包括ケアシステムを促進するため、介護支援専門員の資質向上や、介護と医療の連携促進に取り組むとともに、認知症の在宅ケア強化のための「認知症疾患医療センター」の拡充や若年性認知症に関する相談体制の整備を行います。

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

【基本方針】

障がい者が地域で自立した生活を送るため、障がい者の就労を促進します。

(1) 障がい者の就労促進

障がい者の雇用率向上に向けて、就労継続支援A型事業所の整備を促進するとともに、社会福祉法人における障がい者の雇用を促進します。

4 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)

【基本方針】

出産や育児などを契機とした離職を防止するために、女性が継続して仕事を続けられるよう環境を整備します。

また、生活保護受給者に至る前段階で早期から支援し、自立を促進します。

(1) 男女共同参画社会の実現

「待機児童ゼロ」に向けて、保育所や認定こども園のさらなる整備や保育士等の人材養成・確保に取り組むとともに、病児・病後児保育等、多様できめ細かい保育サービスの充実に取り組みます。

(一部再掲)

(2) 生活困窮者の自立促進

低収入など生活保護を受ける可能性が高い生活困窮者に対して、相談窓口の設置や就労支援など地域における総合的な支援体制を構築します。

5 医療の充実と健康づくりの推進

【基本方針】

医師の地域的偏在の解消やへき地における医療の確保に加え、広域救急医療体制や災害医療体制の充実を図るとともに、できる限り住み慣れた家庭や地域で療養できるよう在宅医療提供体制の整備を促進します。

また、全国平均を下回る「健康寿命」を延ばし、生涯にわたり健康で自立して暮らせるよう、生活習慣病の予防対策を推進します。

(1) 安心で質の高い医療サービスの充実

地域医療を担う医師の育成・県内定着を推進するとともに、ドクターヘリ等による広域救急医療体制の充実を図ります。また、在宅医療の推進のため、医療・介護の連携や、看護職員等の人材育成に取り組みます。

(2) みんなで進める健康づくりの推進

生活習慣病予防のため、青壮年期を対象とした減塩対策「うま塩プロジェクト」を展開するとともに、社員の健康づくりを進める企業の増加を図ります。

6 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

【基本方針】

災害時、避難等に支援が必要な高齢者、障がい者、乳児、妊産婦などへの対策の充実や災害医療搬送体制の強化などを進めます。

また、新型インフルエンザ等の発生に備えた総合的な対策を推進します。

(1) 災害に強い県土づくりの推進

災害時要援護者を地域で守る体制づくりを促進するとともに、大規模災害に備えた災害医療搬送体制の強化を図ります。

(2) 感染症・伝染病対策の確立

抗インフルエンザ薬等の備蓄を確保します。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心 —互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県—

(1) 子育て満足度日本一の実現

① 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

— 新	みんなで子育ておおいたキャンペーン推進事業	37,881
—	大分にこここ保育支援事業	274,235
—	子育て支援対策充実事業	2,960,037
—	保育士確保・保育所等機能強化事業	13,183
—	保育サービス推進事業	419,020
—	地域子育て支援拠点機能強化事業	8,995
—	児童福祉施設整備事業	42,726

② きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

— 新	情緒障害児短期治療施設整備事業	190,466
—	要保護児童等支援体制強化事業	17,124
—	児童虐待防止緊急対策事業	26,573
—	発達障がい児支援圏域拠点整備事業	2,103
—	母子家庭等自立促進対策事業	13,901
—	ひとり親家庭等医療費助成事業	329,709

③ 安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実

—	妊娠の悩み相談体制整備事業	3,805
—	不妊治療費助成事業	111,400
—	妊婦歯科健診体制整備事業	1,869
—	子ども医療費助成事業	1,036,793
—	次代の親づくり推進事業	1,516

(2) 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

① 高齢者の生きがいづくりの推進

—	はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	6,548
—	老人クラブ助成事業	53,095
—	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	25,483

② 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

— 新	地域包括ケアシステム推進事業	39,741
— 新	介護支援専門員資質向上推進事業	1,432
— 新	市町村介護予防強化事業	10,809
—	介護基盤緊急整備事業	631,010
—	認知症在宅ケア強化事業	27,362
—	介護保険給付費県負担金	15,300,000

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

① 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

—	障がい者福祉施設整備事業	104,545
—	精神科救急医療システム整備事業	42,382
—	重度心身障がい者医療費給付事業	1,046,291

②障がい者の就労促進

— 新	障がい者就労環境づくり推進事業	63,446
—	障がい者工賃向上計画推進事業	36,839

(4)人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)

①男女共同参画社会の実現

—	大分にこここ保育支援事業(再掲)	274,235
—	子育て支援対策充実事業(再掲)	2,960,037
—	保育士確保・保育所等機能強化事業(再掲)	13,183
—	保育サービス推進事業(再掲)	419,020

②生活困窮者の自立促進

— 新	生活困窮者支援体制構築事業	15,017
-----	---------------	--------

(5)医療の充実と健康づくりの推進

①安心して質の高い医療サービスの充実

—	おおいた医学生修学サポート事業	97,669
—	小児救急医療体制整備推進事業	88,911
—	ドクターヘリ運航事業	366,386
— 新	在宅医療連携拠点体制整備事業	116,351
—	地域医療再生施設設備整備事業	230,924
—	在宅医療を支える看護職員確保定着事業	9,579
—	看護職員就業・定着促進事業	15,042
—	県立病院対策事業	1,468,432
—	国民健康保険基盤安定化事業	11,346,909
—	後期高齢者医療等推進事業	17,582,940

②みんなで進める健康づくりの推進

—	みんなで進める健康づくり事業	5,425
—	楽しく健康になれるまちづくり推進事業	3,000
—	自殺予防対策強化事業	62,378

(8)危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

①災害に強い県土づくりの推進

—	災害時要援護者支援対策推進事業	4,480
—	広域救急搬送体制整備事業	12,278
—	災害備蓄物資拡充事業	29,735

②感染症・伝染病対策の確立

— 新	健康危機管理・感染症対策事業	95,818
-----	----------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 新 みんなで子育ておおいた キャンペーン推進事業	37,881 (0)	子育てを地域全体で応援する意識を醸成するため、マスコミでの情報発信やガイドブックの作成とともに、企業と連携した子育て情報の提供を行う。	こども子育て 支援課
2 子育て支援対策充実事業	2,960,037 (2,006,130)	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、私立保育所等の施設整備を行う市町村や、保育士の処遇改善に取り組む保育所に対して助成する。	こども子育て 支援課
3 保育士確保・保育所等機能強化事業	13,183 (7,373)	待機児童の解消などに向けた計画的な施設整備等に伴い必要となる保育士の確保や、幼児教育・保育の質の向上を図る。 【特】 保育コーディネーターの養成 【新】 保育士・保育所支援センターの設置	こども子育て 支援課
4 新 情緒障害児短期治療施設 整備事業	190,466 (0)	情緒障がい児に対するケア体制の充実を図るため、情緒障害児短期治療施設の整備に要する経費の一部を助成する。	こども子育て 支援課
5 新 地域包括ケアシステム推 進事業	39,741 (0)	高齢者が地域で自立した生活が営めるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、地域ケア会議やニーズ調査から集約された地域課題に対応する取組や地域ケア会議の定着への支援、介護予防職員のスキルアップを図る研修等を実施する。	高齢者福祉課
6 特 市町村介護予防強化事業	10,809 (0)	県民の健康寿命の延伸や要介護状態への移行防止等を図るため、介護予防事業所職員の資質向上や介護予防体操の普及など、住民自らが介護予防に取り組む体制を整備する市町村を支援する。	高齢者福祉課
7 新 在宅医療連携拠点体制整 備事業	116,351 (0)	地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供するため、医師会等を連携拠点として、地域の医師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種協働による在宅医療の支援体制を構築する。	医療政策課
8 在宅医療を支える看護職 員確保定着事業	9,579 (15,369)	在宅医療を支える看護職員の確保・定着と質の向上を図るため、訪問看護師の養成、訪問看護ステーション等へのアドバイザーの派遣などを行う。	医療政策課
9 認知症在宅ケア強化事業	27,362 (15,326)	在宅や地域での認知症疾患対策の充実を図るため、認知症疾患医療センターの体制強化を図るとともに、若年性認知症の人や家族等を対象とした相談窓口の設置や一般病院に勤務する医師・看護師等へ職種ごとに必要とする知識を習得するための研修を実施する。	高齢者福祉課
10 みんなで進める健康づく り事業	5,425 (9,889)	自立して健康で暮らすことができる期間である「健康寿命」の延伸を図るため、要介護状態や長期療養生活につながる脳血管疾患などの生活習慣病対策として、減塩と運動習慣の定着等を推進する。 【新】 塩分控えめでも美味しい食事を普及させる「うま塩」プロジェクトの推進 【新】 健康支援企業拡大事業	健康対策課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 はつらつ高齢者地域活動 チャレンジ事業	6,548 (3,536)	地域活動へ意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、地域で支援を必要としている分野で活動できる実践力を高める講座を開設するとともに、豊かな知識や、技術を持った高齢者である「ふるさとの達人」の活躍の場の拡大を図る。 【新】講座の修了生等の高齢者が、活動の主体となって新たに実施する地域活動の立ち上げに対し助成する。	高齢者福祉課
12 障がい者就労環境づくり 推進事業	63,446 (0)	障がい者の就労の拡大を図るため、就労継続支援A型事業所の新設や福祉サービスの提供主体である社会福祉法人における雇用を促進する。	障害福祉課
13 障がい者工賃向上計画推 進事業	36,839 (30,318)	障がい者の福祉的就労における工賃の向上を図るため、大量受注や新規受注に対応できる共同受注体制を整備するとともに、個別事業所の能力向上を図るためアドバイザー派遣などを行う。	障害福祉課
14 生活困窮者支援体制構築 事業	15,017 (0)	生活保護に至る前の生活困窮者等の自立を促進するため、協議会や相談窓口をモデル的に設置する。	地域福祉推進室
15 健康危機管理・感染症対 策事業	95,818 (0)	県民の健康と生活に甚大なる影響を及ぼす新型インフルエンザ等の感染症の集団発生など健康危機事案に対する迅速かつ適切な対応体制を整備する。	健康対策課
16 県立病院対策事業	1,468,432 (1,547,530)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
17 ドクターヘリ運航事業	366,386 (227,691)	広域救急医療体制の強化を図るため、救急医療用のヘリコプター(大分県ドクターヘリ)の運航を行う大分大学医学部附属病院に対し運航経費等を助成する。	医療政策課
18 母子家庭等自立促進対策 事業	13,901 (7,160)	母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、きめ細かな就業支援を行うとともに、技能習得における費用等を助成する。 【特】センター職員の増員による、各市福祉事務所での自立支援プログラムの作成支援 【特】新規事業所等の開拓、就労者のフォローアップ	子ども子育て支援課

※(新)は「新規事業」、(特)は「おおいた成長枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 福祉保健企画課	保健従事者育成事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・行政機関等に所属する新任期保健師の現任教育・人材育成体制が各保健所単位で整備されたため廃止	2,099
2 地域福祉推進室	福祉避難所指定促進事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・福祉避難所指定数が目標を上回り、当面の体制が整備されたため廃止	4,073
3 医療政策課	医療機関医師等支援事業	・「救急勤務医確保事業」については、国庫補助金の見直しがあったことにより廃止	28,023
4 医療政策課	地域医療確保支援事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・市町村の取組を支援し、小児救急医療体制が整備されるなど、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	11,300
5 医療政策課	地域医療再生施設設備整備事業	・「広域救急医療体制整備事業」については、地域における救急医療体制の整備に一定の成果が得られたため廃止 ・「医療提供体制整備」については、救急医療やがん等に対する医療提供体制の整備に一定の成果が得られたため廃止	460,261
6 医療政策課	地域保健医療推進事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・急性心筋梗塞医療や脳卒中医療の提供体制の充実が図られ、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	10,251
7 健康対策課	結核医療体制強化事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・結核医療に必要な施設・設備が整備され、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	10,920
8 健康対策課	がん在宅医療連携促進事業	・事業内容を見直し「がん対策推進事業」に組み入れて要求	15,896
9 健康対策課	妊婦健康診査支援事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・妊婦健康診査の充実を図るために造成された基金事業の終了に伴い廃止	47,746
10 健康対策課	育児不安すこやかサポート事業	・事業内容を見直し「母子保健対策事業」に組み入れて要求	1,482
11 高齢者福祉課	地域包括支援センター機能強化事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・地域包括ケアシステムの構築を推進するため、「地域包括ケアシステム推進事業」に組み替えて要求	27,578
12 こども子育て支援課	新たな子育て支援制度普及事業	・平成25年度単年度事業として実施 ・子ども・子育て支援新制度の普及については、「みんなで子育ておおいキャンペーン推進事業」に組み入れて要求	3,199
13 障害福祉課	障がい者自立支援臨時特例対策事業	・平成18～25年度の8か年事業として実施 ・障害者自立支援法の円滑な実施のために造成された基金事業の終了に伴い廃止	99,027
14 障害福祉課	知的障がい者通所自立支援事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・通所自立支援マニュアルの作成等が完了したため廃止	2,889
15 障害福祉課	うつ病対策医療体制整備事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・平成26年度以降は、かかりつけ医の診療技術向上や地域での事例検討会等を「自殺予防対策強化事業」の中で実施	5,589